

平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 日本ライオン株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 又川 鉄男  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 李 友裕 (TEL) 03 (3258) 6503  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	9,105	△22.5	101	△66.2	104	△64.1	83	△68.4
22 年 12 月期第 2 四半期	11,749	42.6	300	—	292	—	263	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	6 69	—
22 年 12 月期第 2 四半期	21 16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	8,008	1,823	22.8	146 43
22 年 12 月期	8,111	1,748	21.6	140 46

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 1,823 百万円 22 年 12 月期 1,748 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23 年 12 月期	—	0 00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	9,105	△22.5	101	△66.2	104	△64.1	83	△68.4	6 69	
通 期	19,000	△14.3	240	△53.9	220	△55.6	170	△63.5	13 65	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期2Q	12,451,300株	22年12月期	12,451,300株
② 期末自己株式数	70株	22年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	12,451,230株	22年12月期2Q	12,451,300株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
【第2四半期連結累計期間】 .....	7
【第2四半期連結会計期間】 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や原子力発電所事故の影響による電力供給の制限、サプライチェーンの寸断等により生産活動が停滞しました。また、サプライチェーンの寸断を背景として輸出や設備投資に悪影響が広がり、さらに個人消費の低迷も加わり、厳しい経済状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「選択と集中」および「利益重視による成長」を基本方針とし、ライトングループと連携強化、成長戦略の一環として、大きな成長市場であるLED照明分野への積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、パソコン関連及び携帯電話向け部品の販売が減少した結果、91億5百万円(前年同期比△26億43百万円 22.5%減)、売上総利益も8億67百万円(前年同期比△2億82百万円 24.6%減)となりました。販売管理費は、経費削減効果が寄与し7億66百万円(前年同期比△83百万円 9.8%減)となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましてもそれぞれ1億1百万円(前年同期比△1億99百万円 66.2%減)、1億4百万円(前年同期比△1億87百万円 64.1%減)、83百万円(前年同期比△1億80百万円 68.4%減)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 財政状態の状況

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して1億2百万円減少し、80億8百万円となりました。減少理由は、現金及び預金が3億57百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が2億71百万円、たな卸資産が2億6百万円減少したためであります。

負債合計は、1億76百万円減少し、61億85百万円となりました。これは長期借入金が5億23百万円増加したのに対し、買掛金が3億9百万円、短期借入金が3億40百万円減少したのが主な要因であります。

純資産は、平成23年5月10日付で欠損填補に伴う減資を行ったことにより、資本金が6億43百万円、資本剰余金が13億3百万円、前連結会計年度末よりそれぞれ減少し、資本金は7億53百万円、資本剰余金はゼロとなっております。また、利益剰余金は欠損填補による19億46百万円の増加と当第2四半期連結累計期間の四半期純利益の計上83百万円を加え、20億29百万円が前連結会計年度末より増加し13億56百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加し、21億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億69百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上(+1億6百万円)、売上債権の減少額(+2億55百万円)、たな卸資産の減少額(+2億3百万円)に対し、仕入債務の減少額(△2億90百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円のマイナスとなりました。これは有形固定資産の取得による支出(△11百万円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7百万円のプラスとなりました。これは長期借入れによる収入(+11億円)に対し、短期借入金の純増減額(△3億40百万円)、長期借入金の返済による支出(△6億51百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年2月15日公表の通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成23年8月12日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が607千円減少し、税金等調整前四半期純利益が5,616千円減少しております。

#### ② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員賞与引当金の増減額(△は減少)」は18,051千円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,189,781	1,832,709
受取手形及び売掛金	3,642,242	3,913,556
たな卸資産	508,040	714,563
その他	572,601	536,881
貸倒引当金	△15,507	△14,958
流動資産合計	6,897,157	6,982,751
固定資産		
有形固定資産	793,413	807,902
無形固定資産	14,960	17,035
投資その他の資産		
その他	634,676	654,472
貸倒引当金	△331,427	△350,856
投資その他の資産合計	303,249	303,615
固定資産合計	1,111,623	1,128,553
資産合計	8,008,781	8,111,304
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,433,809	3,743,005
短期借入金	360,420	700,831
1年内返済予定の長期借入金	640,372	716,136
未払法人税等	37,658	37,825
賞与引当金	565	—
役員賞与引当金	9,081	36,082
その他	338,941	303,442
流動負債合計	4,820,847	5,537,323
固定負債		
長期借入金	1,021,917	498,105
退職給付引当金	90,345	84,951
役員退職慰労引当金	121,065	117,545
資産除去債務	14,356	—
その他	117,075	124,458
固定負債合計	1,364,760	825,060
負債合計	6,185,607	6,362,383

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	1,396,429
資本剰余金	—	1,303,001
利益剰余金	1,356,360	△673,180
自己株式	△15	△15
株主資本合計	2,109,500	2,026,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,021	402
為替換算調整勘定	△287,349	△277,716
評価・換算差額等合計	△286,327	△277,313
純資産合計	1,823,173	1,748,921
負債純資産合計	8,008,781	8,111,304



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	11,749,026	9,105,100
売上原価	10,598,260	8,237,182
売上総利益	1,150,765	867,917
販売費及び一般管理費	849,803	766,157
営業利益	300,962	101,759
営業外収益		
受取利息	3,753	1,980
為替差益	4,029	10,613
デリバティブ評価益	—	166
受取賃貸料	1,424	1,487
その他	12,789	4,371
営業外収益合計	21,996	18,619
営業外費用		
支払利息	22,914	13,477
オプション差損	155	—
デリバティブ評価損	4,053	—
その他	3,752	1,940
営業外費用合計	30,876	15,417
経常利益	292,081	104,961
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,868	6,810
固定資産売却益	—	32
償却債権取立益	—	2,493
特別利益合計	1,868	9,336
特別損失		
固定資産売却損	—	11
固定資産除却損	264	2,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,009
特別損失合計	264	7,449
税金等調整前四半期純利益	293,686	106,848
法人税、住民税及び事業税	29,243	25,325
法人税等調整額	959	△1,743
法人税等合計	30,203	23,582
少数株主損益調整前四半期純利益	—	83,265
四半期純利益	263,482	83,265

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,071,636	4,620,863
売上原価	5,470,842	4,195,008
売上総利益	600,793	425,855
販売費及び一般管理費	433,505	371,312
営業利益	167,288	54,543
営業外収益		
受取利息	1,452	745
為替差益	—	1,852
デリバティブ評価益	462	—
受取賃貸料	611	733
その他	5,639	863
営業外収益合計	8,166	4,195
営業外費用		
支払利息	11,463	6,914
為替差損	9,464	—
デリバティブ評価損	—	155
その他	2,025	1,109
営業外費用合計	22,953	8,179
経常利益	152,501	50,559
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,549
償却債権取立益	—	2,493
特別利益合計	—	4,042
特別損失		
固定資産除却損	0	2,428
特別損失合計	0	2,428
税金等調整前四半期純利益	152,501	52,172
法人税、住民税及び事業税	16,764	11,811
法人税等調整額	1,105	△1,963
法人税等合計	17,869	9,848
少数株主損益調整前四半期純利益	—	42,324
四半期純利益	134,631	42,324

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	293,686	106,848
減価償却費	46,157	36,648
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△27,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	821	△18,879
受取利息及び受取配当金	△3,835	△2,816
支払利息	22,914	13,477
為替差損益(△は益)	33,708	△2,489
デリバティブ評価損益(△は益)	4,053	△166
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△21
有形固定資産除却損	264	2,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,009
売上債権の増減額(△は増加)	△255,160	255,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,774	203,374
その他の資産の増減額(△は増加)	376,839	△12,721
仕入債務の増減額(△は減少)	971,853	△290,404
その他の負債の増減額(△は減少)	14,191	28,769
その他	27,108	7,993
小計	1,317,829	305,597
利息及び配当金の受取額	3,835	2,816
利息の支払額	△23,387	△15,800
法人税等の支払額	△11,324	△22,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286,952	269,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,836	△11,136
無形固定資産の取得による支出	△1,657	△1,900
有形固定資産の売却による収入	—	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,493	△12,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	370,000	△340,411
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△685,930	△651,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,930	107,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,772	△7,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	896,757	357,072
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,441	1,832,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,584,198	2,189,781

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報**

**【セグメント情報】**

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当社は、平成23年5月10日付で欠損填補に伴う減資を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金が643,273千円、資本剰余金が1,303,001千円それぞれ減少し、利益剰余金が1,946,275千円増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は753,155千円、資本剰余金は、ゼロとなっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。